



2025年10月30日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 徳永 俊昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ^(注1)		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前中間利益		中間利益		親会社株主に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,787,406	5.3	508,043	25.5	561,803	21.5	680,169	54.8	493,558	56.5	472,862	61.8
2025年3月期中間期	4,545,982	△8.3	404,739	24.4	462,355	25.7	439,335	36.4	315,387	35.7	292,273	39.8

	基本1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 ^(注3)	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 ^(注3)	売上収益調整後営業利益率	売上収益Adjusted EBITA率 ^(注4)
2026年3月期中間期	円 103.63	円 103.55	% 10.6	% 11.7
2025年3月期中間期	円 63.29	円 63.22	% 8.9	% 10.2

(注1) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

(注2) Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。当社は当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直しました。2025年3月期中間期の数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

(注3) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する中間利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益を算出しています。

(注4) 当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直したことに伴い、2025年3月期中間期の売上収益Adjusted EBITA率算出に用いるAdjusted EBITAは、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2026年3月期中間期	13,887,143	6,291,665	6,119,706	44.1	1,348.77
2025年3月期	13,284,813	6,031,417	5,847,091	44.0	1,277.25

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 —	円 21.00	円 —	円 22.00	円 43.00
2026年3月期	円 —	円 23.00	円 —	円 —	円 —
2026年3月期（予想）	円 —	円 —	円 —	(注2) 円 —	円 —

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	10,300,000	5.3	1,103,000	13.5	1,210,000	11.7	1,110,000	15.3	790,000	20.3	750,000	21.8

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 当連結会計年度よりAdjusted EBITAの算出式を見直しました。2026年3月期の対前期増減率の計算に用いる2025年3月期の数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4, 581, 560, 985株	2025年3月期	4, 580, 341, 685株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	44, 295, 189株	2025年3月期	2, 467, 109株
③ 期中平均株式数（中間期）（注1）	2026年3月期中間期	4, 562, 882, 120株	2025年3月期中間期 ^(注2)	4, 618, 252, 848株

（注1）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。2026年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、4, 550, 101, 597株です。

（注2）2024年7月1日付で普通株式1株について5株の割合で行った、株式分割後の株式数を記載しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2026年3月期第2四半期（中間期）連結決算」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。